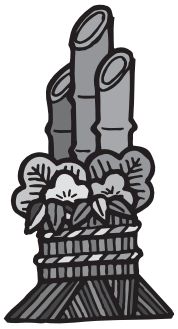
謹賀新年



本年もよろしくお願い申し上げます

委員長が語る2013年の抱負と意気込み

巻頭の井手憲文観光庁長官との新春対談で菊間潤吾会長が述べられているように、2013年は旅行業における「価値創造元年」と位置付けられます。その舵取り役を果たす委員長の皆様に新年の抱負や意気込みを語っていただきました。（順不同）

旅行業の価値創造に向けた実行の年に！

政策検討特別委員会　田川博己 委員長

当特別委員会は、昨年6月に将来へ向けたJATA事業のあり方の検討を目的として設置。昨年中に現状認識と課題の検証を経て、課題解決に向けて優先順位、方法等を整理し、各委員会でアクションプランの検討、策定を終えていただきました。中にはすでに実行に移されたものもあり、かつてないスピードで進んでいます。今年は、本格的に実現に向けた実行の年です。短期の課題はもちろん、国の政策提言にかかわるような長期の課題についても、運動論としてテーマを設け、一歩も二歩も実現に向け前に進むこととしています。旅行会社による新たな価値創造と経営基盤強化に向け、各委員会とともに、業界一丸となって進んでまいりたいと存じます。

不断の需要喚起策が重要

海外旅行推進委員会　生井一郎 委員長

昨年を振り返ると海外旅行はおおむね好調な年でした。9月以降の領土問題による影響で中国・韓国方面への渡航激減があったものの、記録的な夏期渡航者数増加などで通年では2000年以来の1800万人超となりました。

2013年がスタートしました。市場環境変化は著しく、業界全体で不断の需要喚起策が必要です。今年JATAでは、3つの海外旅行推進策を推進してまいります。アメリカ方面へのBRAND USA設立を期に「日本・アメリカ観光交流年」事業による推進、ヨーロッパ観光促進協議会（略称：TEAM EUROPE）が中心となり推し進める欧州方面への渡航拡大、そして日・アセアン友好協力40周年を機会とする交流推進です。

新制度も導入、良質な旅行の提供に努力

訪日旅行推進委員会　丸尾和明 委員長

観光立国推進の重要な柱である「訪日外国人観光客」の拡大に資する施策を進めることにより、会員各社の営業拡大のための基盤整備をはかってまいります。「量的拡大」のみならず「質的向上」がインバウンド推進における国策的課題となってきています。従来からの「受け入れ環境の整備」を推進するとともに、「ランドオペレーター認証制度」を新たに導入することにより、良質な旅行の提供に努めてまいります。新規需要の創出については、（昨今の国際情勢の動向に鑑みて、）「日・ASEAN交流40周年記念事業」等の新しいマーケットに関する取り組みを積極的に推進していきます。

国内宿泊旅行拡大の具体策を実施

国内旅行推進委員会　吉川勝久 委員長

昨年12月の東北復興支援プロジェクト「行こうよ！東北」にご協力をいただき誠にありがとうございました。国内旅行推進委員会としては、東北の復興支援はもとより、国内旅行活性化の最大の課題である国内宿泊旅行の拡大に向けて、昨年3月策定した「新・国内宿泊旅行拡大推進行動計画」に基づき、「もう一泊、もう一度」キャンペーンを継続する等、具体的施策を実施し、会員会社の国内旅行の更なる拡大を目指し、平成25年度の事業計画に取組むこととします。

活力ある産業としてのルールづくりに取り組む

法制委員会　原　優二 委員長

ネット社会の進展によって、直売の拡大、ゼロコミッション、LCCやオ

謹賀新年

委員長が語る2013年の抱負と意気込み

ンライン旅行会社の登場など、旅行業界を取り巻く環境は激変しています。法制委員会では「旅行業法制度研究部会」を、昨年9月に発足させて、5年後10年後も旅行業が活力ある産業であるためのルールはどうあるべきかの検討に入りました。会員の皆様からも何れご意見を賜りたいと考えておりますので、何卒、ご協力いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

厳格な認証審査など通じ業界の信頼確保に努力

弁済業務委員会　田辺　豊　委員長

昨年は弁済の認証の実態と課題の把握に取り組みました。本年は、引き続き、厳格な認証審査を行なうとともに、弁済制度やボンド保証制度についてもしっかりと取り組んでまいります。また、旅行業界の信頼確保と消費者保護の強化のため企画・広報グループとさらに連携を図りながら、効果的な消費者啓蒙についても検討していく所存でございますのでよろしくお願いいたします。

消費者利便の向上と会員の業務改善に取り組む

業務改善委員会　神應　昭　委員長

本年度の抱負としては消費者の皆様方への利便の向上、啓蒙を図るため、ホームページの内容のリニューアル化を目指すとともに、消費者相談員研修のための説明会の開催、一方、会員の方々へは「お客様からの声を活かす」の冊子作成とともに、全国各地で実施させていただいている「苦情対応セミナー」をより業務に役立てていただけるよう充実させていきたいと考えております。

業界の社会的価値向上に資する広報を！

広報委員会　高橋敦司　委員長

昨年、協会機関誌「じゃたこみ」の全面刷新と月刊化を行い、業界内外への情報発信体制を拡充しました。今年は、訪日旅行品質認証制度の導入や「行こうよ！東北」など観光による地域活性化への取り組み、政策検討特別委員会による諸課題解決に向けた提言など、業界の在り方を問い、変革に向けた活動が活発化していきます。広報委員会では、多面的な広報展開による業界に対する理解向上と、業界の存在意義、社会的価値の向上へとまい進したいと考えております。

役立つ経営・マーケティング情報の提供を

旅行業経営委員会　石川邦大　委員長

東日本大震災から2年、社会情勢はめまぐるしく変化し、グローバル化する社会の中で消費者の価値観は多様化がますます進みつつあります。旅行業経営委員会では、「経営フォーラム」などを通じて、旅行業経営・マーケティング活動に役立つ情報の提供、人材の育成やツーリズム関連の税制改正等、制度改善、整備に向けた働きかけなど、取り組むべきさまざま課題の整理と、その解決のためのヒントを希求してまいります。

旅行業ならではの「CSR」を進める

社会貢献委員会　平林　朗　委員長

社会貢献委員会としましては、環境対策やバリアフリー旅行などのテーマを中心に旅行業としてのCSRへの取り組みを進めております。旅行業の社会的地位の向上は、業界にとっての長年にわたる課題でもあります。今年は今まで以上に社会貢献活動の充実を通じて各社がCSRに取り組む際の指標となるよう、努めてまいります。

満足度の高い研修業務をさらに検討

研修・試験委員会　東　良和　委員長

昨年一年間の研修業務全般を顧みますと、研修業務を実施するにあたり、会員皆様方が研修を受講しやすい環境づくりに取り組み、会員の皆様方には理解いただけた年であったと感じております。

2013年は、会員の皆様が満足していただける環境づくりである開催地、開催数を充実させるとともに、会員が求める新たな研修の検討などに取組んでまいります。

旅博をさらに世界へアピール

JATA旅博推進会議　古木康太郎　委員長

2012年の旅博は協賛各社、会員各社、出展者皆様のご協力をいただき、来場者数、出展小間数も過去最高となりました。本年は昨年同様、国際フォーラム・国際商談会・旅博展示・顕彰事業の4本柱での開催を決定しており、一層の充実を図っていく所存です。2013年は〝旅で示そう　日本の元気〟をテーマとしてJATAの基本事業の一つである旅博をさらに世界へアピールし、昨年以上の内容での開催を目指し、JATA旅博委員、JATA職員が一丸となって準備を進めてまいります。

あけましておめでとうございます
本年も支部活動と地域活性化に貢献してまいります

あけましておめでとうございます。日本旅行業協会（ＪＡＴＡ）各支部長からの新春メッセージを紹介します。今年もよろしくお願いいたします。

北海道支部
落合　周次　支部長

昨年、日本版ＬＣＣの本格就航、バンコク線・ホノルル線の新規就航など、新千歳空港と国内や海外の都市がつながったことに伴い、イン・アウト双方向重視の旅行需要を促進する行政や関係団体の取り組みが実施されました。今年は、新規路線の維持拡大をはじめ、旅行業界団体として存在感を示すべく、会員の発展に向けた取り組みを推進したいと考えます。

東北支部
堀　好治　支部長

昨年12月のＪＡＴＡ東北復興支援プロジェクト「行こうよ！東北」の実施により、東北全県の受入側と旅行会社との結束がさらに強くなりました。今年はＪＡＴＡとしての貢献度を確実にするために、次のステージへもう一歩進めてまいりたいと考えております。引き続き東北へのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

関東支部
池畑　孝治　支部長

昨年は、新たな観光立国推進基本計画が定められ、官民による意見交換を通じて旅行業に関わる課題の情報共有、訪日旅行担当の若手・実務者等の交流、広域観光・地域活性化の理解等を図りました。今年も、現場の意見を活かし、事業パートナーとの公正で良好な関係構築により、お客様の信頼に応え得る現場づくり、コンプライアンスの推進、風評被害払拭等に努め、官公庁との連携などにより課題解決、活性化を図りたいと考えております。

中部支部
高西　善一郎　支部長

今年も消費者向け旅行需要喚起イベントや人材育成・研修など、会員企業の業務に資する事業を一層充実し、中部地域を代表する旅行業団体として、需要喚起や人材育成を関係団体・機関とともに展開していきたいと考えています。特に、当支部地区委員会にて観光地の環境美化活動を展開し、ＣＳＲ活動を先頭に立って進めていきたいと考えております。

関西支部
高橋　広行　支部長

昨年、関西国際空港にＬＣＣ専用の第２ターミナルが開業。今年は空港新時代に相応しい関西でのＶＷ事業として、関空旅博への運営協力や従業員向けの情報提供・スキルアップのセミナーを行うほか、国内旅行や訪日旅行の振興、消費者相談についても社員教育や外部関係者を交えた検討会・セミナーなどの消費者啓蒙やサポーターづくりなどを行い、新しい旅は関西からの心意気で支部活動の活性化を図りたいと考えております。

中四国支部
岩穴口　一夫　支部長

昨年は大河ドラマ「平清盛」、岩国錦帯橋空港開港、アジア路線増便等を通じ、観光振興におけるＪＡＴＡへの期待を、強く感じる１年でした。各自治体とも連携し、広島空旅（1月）の実施や、愛媛松山産業まつり（11月、愛媛地区委員会）への参画。今年も、瀬戸内海や世界遺産など、観光資源を多数持つ支部として各地区委員会と連携を強化、観光振興による交流を促進し、地域活性化に貢献していきます。

九州支部
野口　和義　支部長

昨年は7月の九州北部豪雨により、福岡・大分・熊本各県の観光地が甚大な被害を受けました。

九州の魅力である美しい自然と豊かな食文化は、一方で観光地として災害や疫病などの影響を受けやすい面もあり、業界の社会的役割や責任を再認識しました。今年も、会員会社や行政・観光関係諸団体、関係業界のご協力・ご支援のもと、会員の皆様とともに事業を推進してまいりたいと考えております。

沖縄支部
東　良和　支部長

オープンスカイとＬＣＣの時代が到来し、沖縄では昨年、日本発のＬＣＣ専用ターミナルの完成と新国際線旅客ターミナルビルの建設着工など、インフラ整備が着々と進んでおります。今後は那覇空港第２滑走路の増設も予定されており、将来は地理的な優位性と人的交流を活かしたアジアとの連携拡大、クルーズ船の発着増などを通じ本土とアジアをつなぐ玄関口として、沖縄の持つ潜在力が日本全体の観光需要を喚起する役割を果たせればと考えております。